

伊万里 市議会だより

IMARI SHIGIKAI NEWS

No. **93**
令和7年5月(2025年)



リニューアルした伊万里有田焼伝統産業会館のエントランスホール(大川内町)

今年大川内山は鍋島藩窯開窯350周年を迎えます

- 定例会 P.2~3
- 特別委員会 P.4~5
- 予算審査 P.6~9
- 常任委員会 P.10
- 一般質問 P.11~15

令和7年第2回定例会は、6月9日(月) 開会予定です。

特集

伊万里市議会
コンプライアンス研修会 ... P.16

市議会のホームページは「伊万里市議会」で
検索、または右の二次元コードからご覧
ください。



第1回定例会 令和7年3月3日(月)～21日(金)

上程された議案のうち、28件を可決、承認、同意および異議ない旨
答申、1件を否決しました。

令和6年度一般会計予算	3月補正額	1億9,715万8千円
	予算総額	377億4,194万4千円
令和7年度当初予算	一般会計	342億8,500万円
	特別会計	147億 781万1千円

令和7年度における財政状況について、歳入では、地方特例交付金や地方交付税などの依存財源が減少する見込みですが、給与所得の上昇や市内企業の設備投資などにより、自主財源の根幹をなす市税は大幅に増加する見込みです。

歳出では、東山代複合施設の建築工事が完了したことなどによる大幅な減少が見込まれるものの、人件費や扶助費などの義務的経費や、一部事務組合への負担金、市民センターの改修、保育園の民営化に伴う施設整備に要する経費などが大幅に増加します。

議 案 質 疑

伊万里市手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション 手段の利用の促進に関する条例制定について

質疑 加藤奈津実議員

令和7年度に予定されている具体的な施策は。

回答 健康福祉部長

既存の取り組みに加え、市長定例記者会見への手話通訳者配置、広報紙やホームページでの手話紹介、企業協力によるブルーライトアップの実施を予定している。

質疑 加藤奈津実議員

事業者が行う合理的配慮とは具体的にどのようなものか。

回答 健康福祉部長

飲食店での点字メニューや筆談ボードの設置、雇用時の筆談対応、業務指示の視覚化などが挙げられる。

質疑 加藤奈津実議員

市民や事業者に条例の趣旨を広く伝えるため、どのように周知するのか。

回答 健康福祉部長

広報紙やホームページでの発信に加え、チラシやパンフレットを作成し、市内事業所や小・中学校へ配布する予定である。

質疑 力武勝範議員

全国手話言語市区長会には加入するのか。

回答 健康福祉部長

あくまでも任意なので、現時点では加入せず、活動内容を把握した上で今後検討する。

質疑 力武勝範議員

条例に基づき施策を積極的に推進するためにも、加入を前向きに検討すべきでは。

回答 健康福祉部長

いただいた意見を参考に、情報収集を進めながら検討していく。

伊万里・有田焼伝統的工芸品産業振興事業

質疑 川添智徳議員

鍋島藩窯伊万里開窯350周年を契機とし、企業等委託型地域おこし協力隊制度を活用されるが、どのような企業等に運営業務を委託されるのか、また目的は。

回答 総合政策部長

委託先については、伊万里鍋島焼協同

組合を予定している。目的はマンパワーや企画経営力の向上を図るとともに、350周年を契機として、鍋島焼という新しいブランドを軸に、情報発信や販路の開拓など、農業と観光の両面から更なる産地振興につながる事業活動を展開してもらう。

伊万里市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

● 賛成討論 ●

- ・特別職の間で合意がなされ、特別職報酬等審議会にも説明をし、理解を得ていることから、市長の判断が一方的なものではなく、関係者との丁寧な協議のもとに決定されている。
- ・特別職報酬等審議会の答申を尊重した上で、あくまで据置きは任期中に限ったことであり、任期中においては、特定の個人に関することであって、4人以外には不利益を与えることはない状況で、4人の合意のもとで提案されたことである。
- ・本市の財政状況が、改善傾向にある中でも、特別職の4人が任期中の改正は不要であると表明されていることを尊重すべきである。決して特別職報酬等審議会の答申を軽視するものではない。

○賛成8人

塚本・木寺・力武(英)・山口・香月・梶山・井手・前田(久)

● 反対討論 ●

- ・特別職報酬等審議会は市の政策として設置されており、市の政策として実施された審議会の答申に対して変えようとする場合は正当かつ合理的な理由がなければならない。
- ・人事権をもつ市長と市長に任命される3人の特別職と真に公平公正な合意形成を行うことは本当に可能か。
- ・関連の第7号議案の否決にもつながりかねず、もしそうなれば諮問機関の立場を非常に危うくするおそれがあり、議会としてそれはするべきではない。
- ・市長の政治信条というのは、市長個人の私的理由に該当し正当かつ合理的な理由にはならない。

●反対11人

加藤・金原・林・川添・児玉・松尾(伸)・西田・力武(勝)・前田(邦)・松尾(真)・盛

※否決理由の詳細については、6ページをご参照ください。

公平委員会委員の選任

石本 洋子さん (立花町・再任)

人権擁護委員候補者の推薦

江頭 清隆さん (大坪町・再推薦)

地域コミュニティ活性化調査特別委員会

今年度、通算11回の委員会を開催し、13地区・町のコミュニティセンターで行った聞き取り調査結果を基に課題を整理し、令和7年1月28日、29日に先進地の行政視察を行いました。その最終結果を報告します。

1.山口県山口市地福地区

ほほえみの郷トイトイ（令和7年1月28日）

地域課題の解決を目的とせず、この地域がどうありたいかのビジョンを明確に描き、実現のため何にどう取り組むかを戦略的に考え、事業を構築していた。

J Aの撤退により開いたミニスーパーは、買い物弱者対策が主ではなく、地域の人が野菜や総菜を出荷したり、イベントが行える交流スペースを併設したりするなど、地域の交流拠点となっていた。移動販売車は、どんなに天候が悪くても、予定の時間に遅れても「今日は来なくていい」と言われたい限り必ず走らせている。

【委員所感】・住民主体の課題解決のしくみづくり、地域ニーズをもとにした課題解決のための事業構築に取組み、ソーシャルビジネスとして確立するなど持続可能な地域運営ができていて驚いた。



2.山口県山口市（令和7年1月29日）

農山村エリアの活性化に向けた取組

山口市内の21地域において、過疎地域、県中山間地域、県中山間地域と同程度の人口減少進行地域の、9地域を「農山村エリア」と位置付け、地域活性化の取組を重点的に推進するためのビジネス支援事業に取り組んでいる。

山口市農山村地域活性化ビジネス支援事業については、5年以上継続しての実施と、公開プレゼンおよび審査会を行っていることから、事業の持続性も重視されている。補助額の上限が最大900万円であることは、地域活性化と事業スタートの大きな支えになると考える。

【委員所感】・山口市も伊万里市同様、人口減少や都市への転出超過、少子高齢化の進展が続いている。農山村エリアには、人材や、農林水産物、自然環境等の優れた地域資源が多く見られる。その地域資源を活用し、地域の強みを生かしたビジネスを展開することで、地域内外の経済の好循環を生み出すことができるということ気付かされた。



本市には、まちづくりに対する意欲や経験豊富な知識を持つ高齢者が多くいるが、活動したくても事務作業の煩雑さが大きな負担となっており、第三者の支援が必要と考えられる。

自分たちの地域は自分たちで守ることを前提とした上で、本市に新設された地域経営支援室やまちづくり協議会、コミュニティセンター等が連携し、それぞれの強みを生かして伴走型支援を行い、補助金活用や事務手続きのサポートなど事業の推進を図る仕組みづくりが必要と考える。

〈委員長〉前田 久年／〈副委員長〉児玉不二子／加藤奈津実／塚本 博幸／松尾 真介／梶山 太

令和6年第2回定例会において設置された本委員会は、計14回の委員会を開催し、協議・検討を行い最終報告をしました。

1. 議会ICT化に向けた委員会の進め方と情報端末導入の必要性について

①本特別委員会は、ICT化へ向けた環境整備と情報端末の活用方法を検討することを目的に設置されたが、ICT化に関しては、情報端末の導入のみならず、市民への情報伝達の仕方まで調査・研究、検討事項が広範囲に及ぶ。まずは情報端末の導入に重点を置き、その環境整備と活用方法について、先進地視察を含め調査・研究と検討を進めていくこととした。

②令和5年度の全国市議会議長会の調査によると、全国で情報端末を導入している市議会が76.9%を占め、県内でも、全10市議会のうち8市議会がすでに導入している状況にある。このことから業務効率化や市民サービスの向上に対する取組が進んでいないという共通認識と危機感を持った上で調査・研究を行うこととした。

2. 議員に行ったアンケート調査について

議員全員へのアンケート調査を実施した。その結果、議員全員がタブレット端末の導入は必要と考えていることや、自宅のWi-Fi環境を整備していることや、情報端末を導入した場合に自身の操作、活用スキルに不安があるため支援体制の整備を望んでいることが分かった。

3. 先進地視察により得られた知見とタブレット端末の導入効果について

視察からタブレット端末導入の最大の目的は議会のペーパーレス化であり、紙の使用量や印刷代の削減はもとより、執行部側の業務効率化により市民サービス

の向上に繋げるという事だった。また、閲覧したい資料を簡単に見つけられること、市民からの問い合わせにもすぐに資料を使って説明できること、有事の際などに速やかにオンライン会議を開催できることなど、様々な効果が見込めることが分かった。

4. タブレット端末導入による削減効果について

伊万里市議会で昨年度一年間に配布された紙の使用量は、全議員合わせると約8万4,000枚に上り、タブレット端末導入により紙やコピー代、印刷製本費の削減や職員の業務負担の削減に繋がる。

5. 導入する情報端末の種別、ソフトウェア、アプリケーションについて

資料の閲覧、情報の伝達・共有が主となることや携帯性、機動性、経済性から考えて、Wi-Fi接続を必要としないセルラータイプのタブレット端末を導入すべきであるとの結論に至った。

6. まとめ

本委員会において議会ICT化に向けた調査・研究を行った結果、伊万里市議会のICT化を推進することが議会・議員の向上に繋がり、ひいては市民福祉の増進に繋がると確信した。そのためには、まずデジタル化を進めていく必要があり、可能な限り早期にタブレット端末の導入・運用を開始することを提案する。



〈委員長〉山口 常人／〈副委員長〉松尾 伸人／金原 晋作／力武英一郎／川添 智徳／香月 孝夫

予算審査特別委員会報告

3月6日の本会議において付託されました諸議案について、審査の結果、議案甲第1号、議案甲第2号、議案甲第4号、議案甲第7号から第9号まで、議案甲11号から議案甲14号まで、および議案乙第1号から議案乙第12号までの議案については、原案のとおり全会一致で可決、承認すべきものと決定いたしました。

議案甲第6号については、賛成少数により否決すべきものと決定いたしました。
なお、付託議案に対しての意見および主な質疑・回答は以下のとおりです。

議案甲第1号

伊万里市子どもの屋内遊び場 いまりっこらんど条例制定について

定員については、今のところ部屋の広さ等を考慮し30人を想定されているが、特に週末、祝日等には混雑が予想されることから、滞在時間の制限等を考えるべきではないか。また、混雑状況をアプリなどで見るような工夫をすること。

議案甲第6号

伊万里市特別職の職員の給与に関する 条例の一部を改正する条例制定について

○賛成5人

塚本・山口・香月
井手・前田(久)

●反対13人

力武(英)・金原・林・木寺・川添・児玉・
松尾(伸)・西田・力武(勝)・前田(邦)・
松尾(真)・梶山・盛

現状の報酬以上を受け取らないことが市長の政治信条であるとの思いから、その施行日を、伊万里市特別職報酬等審議会の答申と異なる令和8年5月1日とされている。しかしながら、選挙で選ばれる市長のみならず、市長に任命権のある副市長、教育長、監査委員も同様とされていることに妥当性を見出すことは難しく、市長の諮問機関である伊万里市特別職報酬等審議会の答申は最大限尊重されるべきと考える。

本来であれば、議会として修正案を提出するところだが、これには予算の増額補正が伴い、市長の予算調製権を侵害する恐れがあるため、否決し、執行部は予算案も含めた議案の修正および補正を行うこと。



予算審査特別委員会報告

議案乙第1号

令和7年度伊万里市一般会計予算について

定例会

特別委員会

予算審査

常任委員会

一般質問

●行政改革推進事業

令和3年度からの伊万里市第7次行政改革大綱に基づき働き方改革が進められている中、想定していない早期退職職員の補充は厳しい状況にある。

そのような中にあっても市民サービスの向上を図るため、令和6年度に行われた業務可視化の結果を今後に生かし、業務内容の見直しや正規職員以外での対応、外部委託、デジタル化等の検討が各部署において確実に行われるよう努めること。特にDXの推進については重点的な取組と位置づけ積極的な推進を図ること。

●ファシリティマネジメント推進事業

◆市民会館跡地については、いまり保育園の移転や市民センター内にできる子どもの屋内遊び場も複合施設内に移転される予定になっているなど、伊万里市の拠点となる重要な場所である。

SNSやファミリーコンサートの際のアンケートにより建物の向きを南向きに変更されているが、今後開催されるワークショップにおいても引き続き市民の意見を広く聞くとともに、保育園のセキュリティ対策を含め子どもの安全対策を第一に考えた上で、市民にとってより良い施設となるよう十分な検討を行うこと。

◆伊万里ファミリーパークと県有施設のイマリビーチおよび福田マリーナの一体的利活用は、多くの交流人口を生み観光資源となる可能性を秘めている。

都市公園と港湾施設という違いはあるものの、県に公共施設の磨き上げに取り組むMIGAKI チームが新設された今こそ、県と連携を密にし、取組の推進を強化すること。

また、官民連携導入可能性調査が行われるが、特に伊万里ファミリーパーク内の広大な未利用地については、様々な角度から十分に検討を行うこと。

●伊万里湾開発総務事業

洋上風力発電については、物価高騰によるコスト等の問題はあるものの、エネルギー自給率の向上と地球温暖化防止の観点から、国は導入目標を掲げており、2025年には国による2基の実証実験の実施が予定されるなど様々な検討が行われている。

本市でも昨年5月に発足した伊万里ウィンドパワープロジェクトにおいて、九州洋上風力発電関連産業ネットワークに参加するなどし、調査研究が進められているが、雇用機会の拡大や地元企業の参入と事業の拡大を図るため、今後の洋上風力発電産業の動向を的確に把握するとともに、さらなる調査研究を行い、伊万里港浦ノ崎地区への洋上風力発電関連産業誘致に向け積極的に取り組むこと。

●教育支援センター運営事業

令和7年度から開所時刻を早くし、所長等の勤務時間を長くするとともに、ALTによる指導が加わるなど充実が図られているが、活動に対する補助などはなく個人負担となっている。活動に対する補助について検討すること。

予算審査特別委員会報告

主な質疑・回答（一部抜粋）

議案甲第2号

伊万里市手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例制定について

新たに取り組む施策の詳細な説明を求めたところ、市長記者会見への手話通訳者の配置、手話通訳者配置イベントの拡大、大規模イベントでの自動文字起こし機器の活用、広報紙およびホームページでの手話の紹介、「手話言語の国際デー」啓発ブルーライトアップ、啓発パンフレット等の作成のための予算を計上しているという回答だった。

また、聴覚に障がいのある人すべてが手話を得手としているわけではないので、文字表示など可能な限り複数の手段を考えるべきではないかという質疑に対しては、今後配慮していきたいという回答だった。

議案乙第1号

令和7年度伊万里市一般会計予算について

・婚活推進事業

結婚新生活支援事業の要件について質疑し、補助対象者は、夫婦の双方若しくは一方が市の婚活の登録者又は夫婦の双方もしくは一方が市外から移住する場合が対象となること、補助内容は、住宅取得費用、住宅賃貸費用および引越し費用への補助であるという回答だった。

・保健衛生総務事業

AEDの屋外設置について一般質問で指摘を受けた後、どのような検討がなされているかという質疑に対して、屋外への設置は多額の費用が必要となるため、これまでどおり、万一の場合はコミュニティセンター等設置場所の入り口のガラスを割って使用してもらうよう貼り紙をしているという回答だった。また、市内でAEDを設置している民間施設のマップを載せたチラシを全戸配布し、ホームページにも掲載する予定であるという回答だった。

・都市公園管理事業

伊万里ファミリーパークのトイレの年末年始および夜間の使用時間について質疑し、パークセンターと第2駐車場付近のトイレは、防犯上および衛生面の理由から、年末年始および夜間は閉めているという回答だった。今後は、使用時間について分かりやすく表示するとともに、適切な使い方を促すような掲示を検討するという回答だった。

予算審査特別委員会報告

・市営住宅改修事業（社会資本整備総合交付金）

市営住宅の駐車場使用料について質疑し、駐車場を整備した場合に徴収することとしており、現在、駐車場使用料を徴収していない市営住宅についても、駐車場の整備後、順次徴収していくという回答だった。

・学力向上対策事業

英語検定を受験することで学力が向上するという根拠はどういったところにあるのかという質疑に対して、子どもたちの学力向上のために、学習意欲を高めて主体的に勉強するようにしていきたい、英語検定であれば何級を受けるという明確な目標ができるため、挑戦しようという意欲が高まり自主的な勉強につながると考えているという回答だった。

また、補助を年に1回と限定すると、不用額が予想されるため、例えば、3級以上の検定で一次試験には合格したが二次試験で不合格だった場合に、再挑戦できるようにすることはできないかという質疑に対して、今回は初年度なので、そこまでは検討していない、全員が年に1回は英語検定を受験することを目標にやってほしいと考えているという回答だった。

・学校給食運営委員会支援事業

議案質疑で、市外の学校に通う生徒への配慮をすべきという趣旨の発言があったが、改めて考え方を述べてほしいという質疑に対して、あくまでも学校給食運営委員会への物価高騰に対する補助であり、市内の学校給食センターで調理された給食を食べている生徒が対象となるという回答だった。



- | | | | |
|-----------|-------|--------|--------------------|
| ◎委員長 | 加藤奈津実 | ○副委員長 | 力武英一郎 |
| ◎総務分科会長 | 香月 孝夫 | ○副分科会長 | 林 博幸 |
| ◎文教厚生分科会長 | 盛 泰子 | ○副分科会長 | 金原 晋作／力武英一郎／松尾 伸人 |
| ◎環境建設分科会長 | 前田 邦幸 | ○副分科会長 | 梶山 太 |
| | | | 木寺 智子／児玉不二子／西田晃一郎／ |
| | | | 松尾 真介／前田 久年 |
| | | | 塚本 博幸 |
| | | | 加藤奈津実／川添 智徳／山口 常人／ |
| | | | 力武 勝範／井手 勲 |

刑法の改正に伴い関係条例の文言を整理しました

刑法の改正に伴い、懲役および禁錮が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることから、罰則の適用に関する規定中「懲役」および「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

<刑法の改正の概要>

「懲役」と「禁錮」の違いは、刑務作業が義務付けられているか否かにあ

る。しかし、実際には禁錮受刑者の多くが請願作業（許可を受け刑務作業をすること）をおこなっており、「懲役」と「禁錮」を分ける意味が乏しくなっていたため「拘禁刑」に一本化することとした。

施行期日 令和7年6月1日

伊万里市職員の育児・介護を支援します

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の一部改正を踏まえて、伊万里市職員が仕事と育児や介護を両立できるような措置を講じる。

○時間外勤務の制限の対象拡大。

3歳に満たない子のある職員

⇒小学校就学前の子のある職員

○配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対し、仕事と介護の両立を支援する制度を個別に周知すること、またその支援制度を利用するかどうかを確認。

○40歳になった全ての職員に対して、仕事と介護の両立を支援する制度を周知。

さらに制度に関する研修を実施。

質疑 制度を利用しやすい職場環境にするような研修はあるか。

回答 国がマニュアルを作成しており、それに準じた形でと考えてはいるが、そのような研修を取り入れたい。

質疑 労務管理は部署ごとにおこなっているのか。

回答 システムが入っており、総務課で管理している。

質疑 申請は書面か。

回答 3月からシステムが変わり、電子申請になっている。



〈委員長〉香月 孝夫／〈副委員長〉林 博幸／中山 光義／金原 晋作／力武英一郎／松尾 伸人

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項
加藤奈津実	1. 地域活動の今後と支援の強化について (1)公民館をコミュニティセンターに移行して (2)小さな拠点づくりの課題と今後 (3)支援体制の強化 (4)市長の考え
梶山 太	1. 保育士の確保について (1)保育の2025年問題 (2)保育士確保の現状 (3)制度の活用と資格取得支援策 2. 道路および公園の整備について (1)道路橋りょう費の推移 (2)インクルーシブ公園の方向性 3. 海を生かしたまちづくりについて
香月 孝夫	1. 巨大地震発生時の対応について (1)地震発生時の体制 (2)職員の配置 (3)市外からの避難者受入れ 2. 市内外国人労働者に対するサポート体制について (1)外国人労働者の現状 (2)外国人労働者へ向けた現在のサポート体制 (3)今後の対応
金原 晋作	1. RSウイルス感染症について (1)疾患周知 (2)接種助成制度の創設 2. 観光行政について (1)伊万里市観光ボランティアガイドの会の活動 (2)伊万里市陶器商家資料館の整備 (3)鍋島藩窯大川内山の今後の観光戦略

議員名	質問事項
児玉不二子	1. ヘルプマークについて (1)ヘルプマークの現状 (2)ヘルプマークの配布状況 (3)ヘルプマークの周知方法 2. 上下水道の管理について (1)水道管の現状と認識 (2)災害時や緊急時の対応策 (3)今後の取組
盛 泰子	1. 危機管理について (1)原子力防災 ① 避難訓練を受けて ② 「原子力防災のてびき」 ③ 意見交換の場の設定 (2)災害時協力井戸の検討状況 2. 市民の利便性向上について (1)出張所機能の拡大および「おくやみ窓口」の設置 (2)コミュニティセンターの備品 3. 国見台プール跡地駐車場の夜間照明について
前田 邦幸	1. 歴史と観光戦略について (1)川南造船所跡地の進展 (2)戦後80年を迎えて (3)炭鉱の歴史 (4)今後の観光戦略 2. 教育行政について (1)留守家庭児童クラブ (2)小・中学校、義務教育学校の始業時間

一般質問はYouTubeで配信しています。

伊万里市議会 (議員名)

検索



定例会

特別委員会

予算審査

常任委員会

一般質問

地域活動の今後と 支援の強化について



加藤奈津実

質問 日常生活に不可欠な施設機能や地域活動を集約する小さな拠点づくりを進められてきたが、急速な人口減により維持がままならない。市街地外の地域住民が住み慣れた場所で暮らせるように人口分散化の考えはないか。

答弁 総合政策部長

企業の利益確保の面で事業所誘致は難しい。買物手段確保のため、移動販売者への支援やネットスーパー利用のためのスマホ操作の習得支援を行い、市道の草刈り業務等の地元委託も計画している。市街地外でも住みやすいまちづくりを進め、支え合う仕組みづくりをしていく。

質問 地域によってはパソコンに不得手で、助成事業を行いたくても書類作成が困難で諦める場合もある。まちづくりにおいて地域を支援するため配置されている地域支援市職員に支援して頂けないか。

答弁 市民交流部長

まちづくり運営協議会のサポートが主であり、職務として行うのは難しい。担当課か、場合によってはコミュニティセンターの職員に相談してほしい。

質問 公務員だからボランティアとして行えと言うのではなく、地域活動による人事評価の比率を上げる、職務として認めるなど、職員が負担感なく地域活動を支援できる環境がつかれないかと考えるが、市長の考えは。

答弁 市長

市の職員数は非常に減っているが職務は激増しており疲弊している。地域で職員が期待される役割は分かるが職務として担わせるのは困難。しかしながら地域づくりには積極的に関与してほしい。

保育士確保の現状



梶山 太

質問 公立保育園の保育士確保の状況と、保育補助者雇上強化事業補助金の概要および実績について伺いたい。

答弁 健康福祉部長

一般職員と同様に、定数を協議し決定している。会計年度任用職員は、ハローワーク等を通じての募集で保育士確保に努めている。来年度は、人材派遣を受け入れ、保育体制を整えたい。

保育士の業務負担の軽減や離職防止、保育人材を確保するための補助金である。内容は、保育士資格を持たない者および職場復帰を目指す保育士を保育補助者として、雇用する保育施設に対し、必要な人件費等を補助するものである。令和3年度から3年間の累計実績は、23施設において28名が雇用されている。

プレーパーク導入の方向性

質問 伊万里ファミリーパークに「プレーパーク」の要素を取り入れる考えを伺いたい。

答弁 建設農林水産部長

導入については、プレーワーカーの人件費および人材の確保など、課題も考えられる。全国的にも先進的な取組であるため、今後、情報収集や調査研究を行い、ニーズの高まりを見守りたい。

「元寇所縁のネットワーク」の展開

質問 ネットワークの今後の交流と発信について伺いたい。

答弁 市長

伊万里湾と元寇船との直接的な縁を交流でつなげたい。また、松浦市や参加自治体の皆さんと話をしながら、有効に観光資源としても活用できるように進めていきたい。



巨大地震発生時の対応

香月孝夫

質問 近年巨大地震発生が心配されているが、万一発生した場合の市民への情報伝達手段は。

答弁 総務部長

全国瞬時警報システム（J-ALERT）を受信し、直ちに市の防災行政無線で市民の皆様へ情報伝達する。その他にも佐賀県の防災ネットあんあんなど様々な形で緊急地震速報が流れるシステムが構築されている。

質問 指定緊急避難場所は。

答弁 総務部長

緊急に身の安全を確保する必要がある場合には、建物の倒壊の恐れがない運動広場や学校等市内22カ所を緊急時の避難場所に指定している。

質問 市外からの避難者の受け入れは。

答弁 市長

伊万里市としてもしっかり受け入れたい。市民の皆様と一緒に災害に備え、受け入れ体制についても、自助、共助、公助の精神をもって進めたい。

外国人労働者に対するサポート体制

質問 市内外国人労働者の推移は。

答弁 総合政策部長

伊万里有田管内では、令和4年65事業所330人、令和5年72事業所480人、令和6年95事業所601人と増加傾向にある。

質問 市内在住者へ向けた今後のサポート体制は。

答弁 市民交流部長

現在の各種対応に併せ、配布資料などへQRコードを掲載し伊万里の動画情報を通じ情報の周知を図ることや、いまり秋祭りや各地域への参加を呼びかけ伊万里の文化にふれる機会創出に繋げたい。



観光行政について

【その他の主な質問】

・RSウイルス感染症について

金原晋作

質問 伊万里鍋島焼協同組合の鍋島焼ブランド名統一について市としての認識は。

答弁 市民交流部長

伊万里市内で作られる焼物が伊万里焼であることには変わりがなく、鍋島焼は独自ブランドとして定義される焼物と認識している。

質問 設立19年にもなる伊万里市観光ボランティアガイドの活動をどのように認識しているか。

答弁 市民交流部長

豊富な知識と経験を活かし伊万里市の魅力を分かりやすく伝えていただいている。今年は鍋島藩窯350周年や道の駅伊万里のリニューアルなど町全体の注目度が高まることから、引き続き御協力をお願いしたい。

質問 観光名所・陶器商家資料館にエアコンを設置していただけないか。

答弁 教育部長

来館者の見学環境のため必要だと考えている。各種課題を検証し検討する。

質問 新たな観光の目玉として積出港として栄えた伊万里津を想像できるような壮大なジオラマを作っては。

答弁 教育部長

学術的な根拠に基づき作成しなければならず、資料の収集を続けながら展示の内容は検討していく。

質問 大川内山で試験運行されたグリーンスローモビリティを見ることがないがどうなっているのか。

答弁 市民交流部長

令和7年度の運用はイベントの開催時等にレンタル運行を考えている。



ヘルプマークについて

児玉不二子

質問 ヘルプマークは、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方、また認知症の方など、外見では分からなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲にその必要性を知らせ、援助を得やすくするために作成されたものです。市のヘルプマークについての認識は。

答弁 健康福祉部長

災害時や日常生活の中で困った時など、さまざまな場面での効果が期待できるものと認識している。

質問 市役所の福祉課と伊万里保健福祉事務所以外での配布の考えは。

答弁 健康福祉部長

今後、コミュニティセンターでの配布も検討していきたい。

上下水道の管理について

質問 上下水道管の老朽化の把握は。

答弁 上下水道部長

上水道管はアセットマネジメント支援システムで、管種や口径、布設年数など、老朽化状況を把握している。下水道は標準耐用年数を超えている管路はないが、下水道施設管路台帳システムで把握している。

質問 衛星を使った漏水検知システムやAIなど最新技術の導入を検討しているか。

答弁 上下水道部長

佐賀県内の水道事業体では、人工衛星による広域的な漏水調査の実施を全県的な取り組みとしてできないか検討している。本市では、AIを活用した最新技術で管路の劣化予測診断を導入し、実施している。



市民の利便性向上へ向けて

【その他の主な質問】

- ・コミュニティセンター備品の充実
- ・国見台プール跡駐車場の夜間照明

盛 泰子

質問 市の中心部から遠い8出張所（黒川、波多津、南波多、大川、松浦、二里、東山代、山代）での戸籍事務取扱をやめた理由は。

答弁 市民交流部長

令和2年度まで実施していたが、本庁とのFAXでの書類のやり取りに時間を要し市民をお待たせしたこと、届出後に改めて来庁しての手続きが必要である内容が多かったこと。また受付件数が年間3件程度だったこともあったため。

質問 本来は市の中心部から遠い地域の行政サービスを低下させるべきではないと考えるので、予約制での受付の検討を。一方、市役所での諸手続きの利便性を向上させる必要もあり、死亡届に付随する手続きがワンストップでできる「おくやみ窓口」の設置を。

答弁 県内では佐賀市と鳥栖市が設置している。実際の実施状況や、職員の体制などを調査し、その課題を洗い出して、取り組めるかどうか判断したい。

原子力防災訓練の実効性

質問 昨年の訓練に参加し、避難退域時検査会場の旧山内庁舎はバスの侵入口が鋭角で狭く不適と思う。見直しの要請を。

答弁 総務部長

昨年の白岩運動公園の例もあり、常に念頭に置いてもらうよう要請していく。

質問 県内全世帯に配布されている「原子力防災のてびき」は避難を受ける側の自治体や住民にとってジブンゴトとは考えにくい内容である。内容変更の要請を。

答弁 総務部長

避難先の方が自分のこととして認識される内容となるよう、改めて県へ伝えた。



歴史と観光戦略について

前田 邦幸

質問 川南造船所跡について、浦ノ崎地区公園整備検討委員会設置から解体撤去までの経緯は。

答弁 総合政策部長

山代町の開発促進協議会から、平成21年に建物等に関する要望書が出され、県の決断により解体撤去する方針が進められていたが、市外の方から戦争遺産あるいは産業遺産として活用してほしいとの要望があり、平成23年に公園整備検討委員会が設置され、パーツの一部を保存し、将来的に川南造船所の存在を継承できる形で整備する努力をすることとされている。

質問 令和8年度で廃校となる山代西小学校を平和教育ができる施設として整備しては。

答弁 市長

地域の皆さんと一緒に話し合いながら、その活用については考えていきたい。

教育行政について

質問 留守家庭児童クラブの長期休みの時の開所時間を2、30分早くできないか。

答弁 教育部長

開所時間を早めるのは難しいが、運営委託業者と連携して、まずは支援員の採用や育成し寄与していく。

質問 児童生徒が余裕を持って朝の時間を過ごすことで心に余裕ができ授業に集中できるとの話があるが始業時間を9時にできないか。

答弁 教育長

校長裁量でできる。朝に準備の時間をとることで読書や健康観察もできるが、午前中に4時間の授業を確保するため今の始業時間になっている。様々な声を聞きながら、判断していく必要があると思う。

編集後記

令和5年4月の改選から早いもので2年が過ぎ、現在の期の伊万里市議会も折り返しに入りました。2年に一度、委員会編成が行われるため、このメンバーでの議会だよりの編集も今号が最後となります。

今回の定例会では、初めて設置された予算審査特別委員会の委員長を務めさせていただき、進め方や報告方法など、ゼロから作り上げる大変さを学びました。これまで当市議会で課題となっていた予算審査のあり方について2年がかりで調査・研究し、一步前進したことを嬉しく思います。

議員になって6年ずっと広報広聴委員会におり、うち4年間委員長を務めさせていただきました。市民の皆さまからいただく声に耳を傾け、良い学びはすぐに取り入れ、進化する議会だよりを目指し紙面を作ってきました。次号からは新しいメンバーでの制作となりますが、楽しみにお待ちしております。引き続きご意見をいただけますと幸いです。

(加藤 奈津実)

広報広聴委員会

〈委員長〉 加藤奈津実

〈副委員長〉 力武英一郎

〈委員〉 金原 晋作 塚本 博幸

木寺 智子 児玉不二子

松尾 真介

[発行・ご意見]

伊万里市議会 伊万里市立花町1355-1
TEL0955-23-2594 FAX0955-22-1277
E-mail:gikai@city.imari.lg.jp

[編集] 広報広聴委員会

[印刷] 株式会社エーワン

伊万里市議会コンプライアンス研修会

2月17日、『コンプライアンスと情報リテラシー』についての研修が行われました。講師に弁護士の半田 望先生をお招きし、自治体議員のコンプライアンスや、正確な情報発信の重要性について学びました。



＼コンプライアンスとは？／

コンプライアンス(法令遵守)は、単に法律を守るだけではなく、社会的責任を果たすことも含まれます。自治体議員は住民の代表として、常に高い倫理観が求められます。また、セクハラやパワハラは法律で禁止されており、議会内外を問わず適切な対応が必要です。公人としての言動には特に注意しなければなりません。

＼正しい情報の見極めが重要！／

現代社会では情報が氾濫しており、誤った情報を拡散しないために、情報の真偽を見極める能力(情報リテラシー)が求められます。特に、SNSを利用する際には、発信した情報が瞬時に広がるため、その影響力を考えた慎重な対応が必要です。発信者としての責任を自覚し、市民の皆さんに誤解を与えない情報提供を心掛けねばなりません。



＼研修を受けての学び／

この研修を通じて、議員としての立ち振る舞いや発言の影響力を改めて認識しました。住民の皆さんに信頼される議会を目指し、コンプライアンスと情報リテラシーを意識した行動を心掛けます。

* 議員所感 *

- ▶ 公の場での発言やSNSでの情報発信には、正確性と慎重さが求められることを再認識しました。
- ▶ 限られた情報だけで判断せず、異なる意見にも耳を傾けることの大切さを学びました。
- ▶ 議員として、法律を守るだけでなく、より高い倫理観を持って行動しなければならないと感じました。

【今回の研修で学んだ用語】

フィルターバブル

インターネット上で、自分の興味や過去の検索履歴に基づいて情報が選別され、特定の意見に偏った情報ばかりが届く状態。異なる視点に触れる機会が減り、考えが一方に偏るリスクがある。

エコーチェンバー

同じ考えを持つ人たちの間で情報が繰り返し共有され、意見が一層強化される現象。他の意見が入りにくくなり、社会の分断を生む要因となる。SNSやインターネット上で特に起こりやすい。